

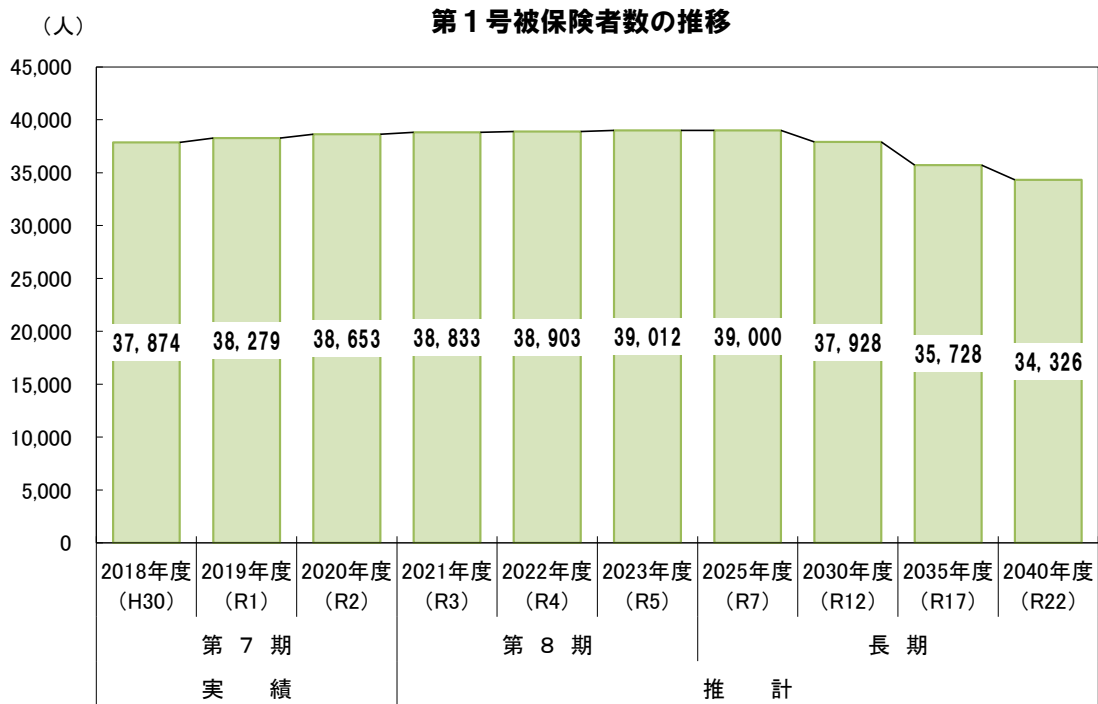
# 第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

## I 第1号被保険者数の見込みについて

○将来の第1号被保険者数については、住民基本台帳データを用いて、コーホート変化率法により独自に推計。(※コーホート変化率法:過去における実績人口の動勢から性別・年齢1歳区分別に「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法)

本市の第1号被保険者数は増加傾向で推移してきており、2023(令和5)年度には、2020(令和2)年度から359人増加し、39,012人になるものと見込まれます。

その後は、減少に転じ、2025(令和7)年度には39,000人、2040(令和22)年度には34,326人にまで減少するものと見込まれます。



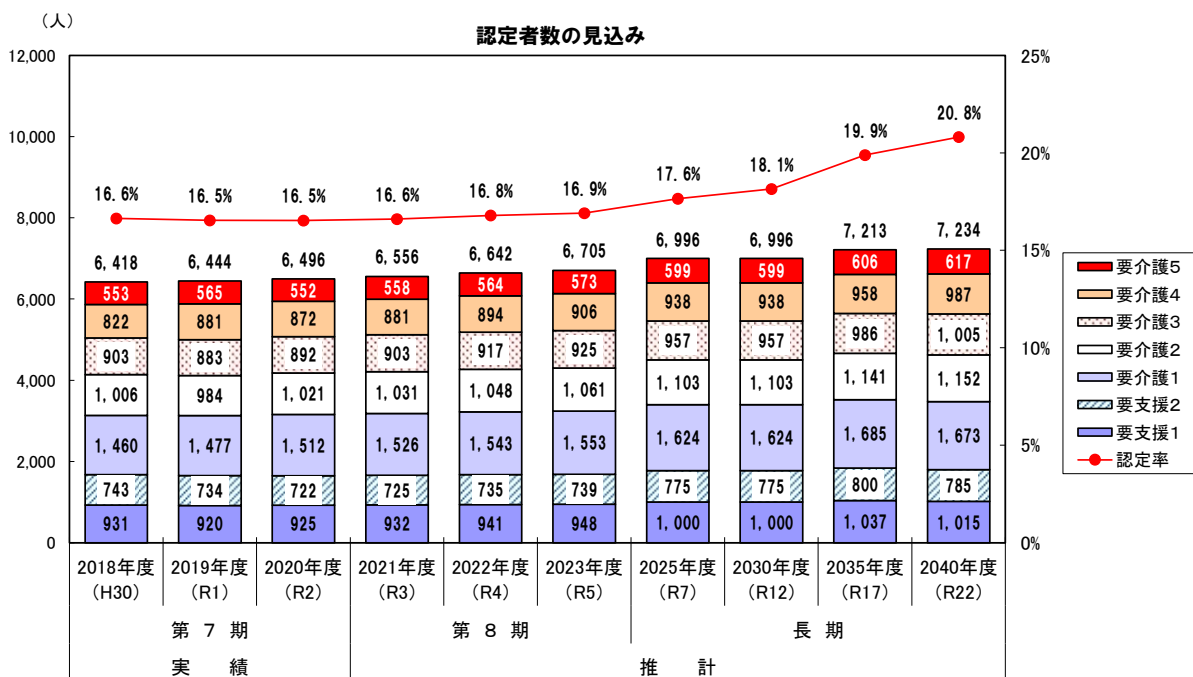
資料：実績は住民基本台帳（10月1日現在）

## 2 要支援・要介護認定者数の見込みについて

○将来の認定者数については、介護保険事業状況報告（各年9月末）データを用いて、国の「見える化」システムの将来推計を使用し、性別・年齢5歳区分別・要介護度別の出現率法により推計。

要介護等認定者数は、2020（令和2）年度の6,496人から2023（令和5）年度には6,705人程度へと増加し、2025（令和7）年度には6,996人、2040（令和22）年度には7,234人にまで増加するものと見込まれます。

また、認定率（高齢者人口に対する、第1号被保険者の認定者の割合）は、2023（令和5）年度には16.9%、さらに2025（令和7）年度には17.6%、2040（令和22）年度には20.8%にまで上昇するものと見込まれます。



資料：実績は介護事業状況報告（各年9月末）

（単位：人）

	実績			推計						
	第7期			第8期			長期			
	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)	2030年度 (R12)	2035年度 (R17)	2040年度 (R22)
認定者数	6,418	6,444	6,496	6,556	6,642	6,705	6,996	6,996	7,213	7,234
要支援1	931	920	925	932	941	948	1,000	1,000	1,037	1,015
要支援2	743	734	722	725	735	739	775	775	800	785
要介護1	1,460	1,477	1,512	1,526	1,543	1,553	1,624	1,624	1,685	1,673
要介護2	1,006	984	1,021	1,031	1,048	1,061	1,103	1,103	1,141	1,152
要介護3	903	883	892	903	917	925	957	957	986	1,005
要介護4	822	881	872	881	894	906	938	938	958	987
要介護5	553	565	552	558	564	573	599	599	606	617
うち第1号被保険者	6,299	6,329	6,386	6,446	6,532	6,597	6,882	6,882	7,106	7,143
認定率	16.6%	16.5%	16.5%	16.6%	16.8%	16.9%	17.6%	18.1%	19.9%	20.8%

資料：実績は介護事業状況報告（各年9月末）

### 3 サービス利用者数及び利用量の見込みについて

○将来のサービス見込み量については、第1号被保険者数と要支援・要介護認定者数の推計を行った後に、2018(平成30)年度から2020(令和2)年9月月報分までの国保連合会データを基に、国の「見える化」システムの将来推計を使用し、今後のサービスや施設整備の追加的需要等を加えて算出。なお、8期の推計をする際は、令和2年度見込み値の利用率、利用者数が、令和元年度値に比べ大きく減少しているサービスについては、新型コロナウイルスによる影響によるものとして補正。

サービス利用者数やサービス利用量(回数、日数)については、サービス別に次のように見込んでいます。

#### (1) 予防給付

		実績		推計		
		第7期		第8期		第9期
		2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [回/月]	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	利用者数 [人/月]	47	48	48	49	49
	利用回数 [回/月]	276	282	282	288	288
介護予防訪問リハビリテーション	利用者数 [人/月]	12	12	12	12	12
	利用回数 [回/月]	115	129	129	129	129
介護予防居宅療養管理指導	利用者数 [人/月]	51	51	52	53	53
介護予防通所リハビリテーション	利用者数 [人/月]	381	383	387	390	394
介護予防短期入所生活介護	利用者数 [人/月]	10	10	10	10	11
	利用回数 [日/月]	101	101	101	101	112
介護予防短期入所療養介護(老健)	利用者数 [人/月]	2	2	2	2	2
	利用回数 [日/月]	6	6	6	6	6
介護予防短期入所療養介護(病院等)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [日/月]	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [日/月]	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	利用者数 [人/月]	492	495	500	503	509
特定介護予防福祉用具購入費	利用者数 [人/月]	12	12	12	12	12
介護予防住宅改修費	利用者数 [人/月]	21	21	21	21	21
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	54	54	54	56	56
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	利用者数 [人/月]	1	1	1	1	1
	利用回数 [回/月]	3	3	3	3	3
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	56	60	74	79	79
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数 [人/月]	38	38	39	39	40
(3) 介護予防支援						
	利用者数 [人/月]	754	758	767	772	780

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります

第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

(2) 介護給付

		実績		推計		
		第7期		第8期		第9期
		2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	利用者数 [人/月]	468	473	481	485	489
	利用回数 [回/月]	6,027	6,101	6,213	6,278	6,302
訪問入浴介護	利用者数 [人/月]	23	23	23	25	24
	利用回数 [回/月]	140	145	145	159	151
訪問看護	利用者数 [人/月]	163	164	169	169	172
	利用回数 [回/月]	1,344	1,350	1,392	1,392	1,417
訪問リハビリテーション	利用者数 [人/月]	44	44	44	46	46
	利用回数 [回/月]	480	484	484	503	505
居宅療養管理指導	利用者数 [人/月]	401	439	448	456	454
通所介護	利用者数 [人/月]	1,155	1,171	1,195	1,211	1,213
	利用回数 [回/月]	20,669	20,988	21,448	21,774	21,735
通所リハビリテーション	利用者数 [人/月]	573	581	591	597	602
	利用回数 [回/月]	5,115	5,176	5,269	5,323	5,367
短期入所生活介護	利用者数 [人/月]	185	201	205	208	208
	利用回数 [日/月]	3,387	3,655	3,732	3,788	3,785
短期入所療養介護(老健)	利用者数 [人/月]	19	19	19	19	19
	利用回数 [日/月]	150	150	150	150	150
短期入所療養介護(病院等)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [日/月]	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
	利用回数 [日/月]	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	利用者数 [人/月]	1,335	1,356	1,382	1,401	1,405
特定福祉用具購入費	利用者数 [人/月]	16	16	16	16	16
住宅改修費	利用者数 [人/月]	15	16	16	16	16
特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	211	213	216	220	220
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数 [人/月]	1	15	30	45	45
夜間対応型訪問介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	利用者数 [人/月]	419	425	433	440	439
	利用回数 [回/月]	7,828	7,952	8,107	8,260	8,210
認知症対応型通所介護	利用者数 [人/月]	51	51	53	54	54
	利用回数 [回/月]	995	995	1,040	1,056	1,056
小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	225	243	300	316	316
認知症対応型共同生活介護	利用者数 [人/月]	431	435	442	447	452
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数 [人/月]	87	89	106	120	120
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	利用者数 [人/月]	612	612	612	612	644
介護老人保険施設	利用者数 [人/月]	428	428	428	428	451
介護医療院	利用者数 [人/月]	47	47	47	47	78
介護療養型医療施設	利用者数 [人/月]	27	27	27	27	
(4) 居宅介護支援	利用者数 [人/月]	2,466	2,502	2,546	2,580	2,591

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります

### (3) 介護サービス等の基盤整備

#### ① 第8期計画における基盤整備の考え方

本市の現状は、介護老人福祉施設はほぼ満床であるものの、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び介護医療院は定員に達していません。

また、本市を含む佐賀県は、介護保険施設や居住系サービスの整備率が全国でも上位であることから、県内の介護保険施設は概ね充足しているとの考えにより、第8期中においても介護保険施設の整備は原則として行われません。

しかしながら、在宅の要介護認定者で緊急に入所を必要とする人の対応や、介護サービスを利用できず介護と仕事の両立が困難となったため離職しなければならない人をなくすための対策も重要と考えています。

このような状況を踏まえ、本市では、重度者をはじめとする要介護認定者の日常生活を支援するために、地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)の整備を推進します。

#### ② 有料老人ホーム等に係る佐賀県・唐津市間の情報連携の強化

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らし続けるための取組として、住まいと生活支援を一体的に提供する有料老人ホーム等が増えています。

本市では、佐賀県との情報連携・共有により有料老人ホーム等の設置状況の把握に努め、各圏域の状況を踏まえた上で介護サービス等の基盤整備を進めていきます。

#### ■ 各圏域における有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅設置状況

圏域	有料老人ホーム		サービス付き高齢者住宅
	施設数	定員数	
浜玉・七山	2	60	唐津市内にサービス付き高齢者住宅の登録施設はありません。
敵木・相知・北波多	5	112	
鏡・久里・鬼塚	10	162	
成和・外町・東唐津・高島	4	115	
大志・長松・竹木場	7	145	
西唐津・佐志・大良・湊・神集島	3	33	
肥前	0	0	
鎮西・呼子	1	22	
合計	32	649	

※設置状況は令和2年7月1日現在

③ 地域密着型サービス

認知症高齢者や中重度な要介護者が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう地域の特性に応じた介護が提供されるサービスです。

第8期計画では、在宅生活を支えるサービスとして、24時間体制で訪問介護と訪問看護を一体的に提供できる定期巡回・随時対応型訪問介護看護を2事業所整備します。

また、通いによるサービスを中心として、利用者の希望に応じて訪問や宿泊など総合的な支援を行う小規模多機能型居宅介護については全生活圈域で整備を進めており、浜玉・七山圏域と肥前圏域に各1事業所整備する予定です。

地域密着型サービスの中で居住系に位置付けられた認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は第6期事業計画までに477床整備しており、一定の供給量が確保されたものとして、第8期計画中に新規整備は行いません。

■ 地域密着型サービス施設の整備計画状況

(単位：事業所数)

圏域	サービスの種類	第7期 2020年度 (R2)末	第8期 整備計画			
			2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	期間中 整備数
浜玉・七山	①認知症対応型通所介護	1				
	②小規模多機能型居宅介護	0	1			1
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
厳木・相知・ 北波多	①認知症対応型通所介護	1				
	②小規模多機能型居宅介護	3				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
鏡・久里・ 鬼塚	①認知症対応型通所介護	2				
	②小規模多機能型居宅介護	2				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
成和・外町・ 東唐津・高島	①認知症対応型通所介護	3				
	②小規模多機能型居宅介護	2				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
大志・長松・ 竹木場	①認知症対応型通所介護	3				
	②小規模多機能型居宅介護	2				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
西唐津・ 佐志・大良・ 湊・神集島	①認知症対応型通所介護	1				
	②小規模多機能型居宅介護	3				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
肥前	①認知症対応型通所介護	0				
	②小規模多機能型居宅介護	0	1			1
	③看護小規模多機能型居宅介護	0				
鎮西・呼子	①認知症対応型通所介護	0				
	②小規模多機能型居宅介護	1				
	③看護小規模多機能型居宅介護	1				
全圏域	④認知症対応型共同生活介護	41				
	⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1		2
	⑥地域密着型通所介護	36				

## 第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

圏域	サービスの種類	第7期 2020年度 (R2)末	第8期 整備計画			
			2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	期間中 整備数
合 計	①認知症対応型通所介護	11				
	②小規模多機能型居宅介護	13	2			2
	③看護小規模多機能型居宅介護	7				
	④認知症対応型共同生活介護	41				
	⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1		2
	⑥地域密着型通所介護	36				
		109	3	1		4

※小規模多機能及び看護小規模多機能型居宅介護の離島におけるサテライト事業所の整備は、上記整備計画に関わらず整備を行います。

※施設整備は圏域単位で行いますが、利用量見込等の状況により圏域内での整備区域を調整する場合があります。

※地域密着型通所介護に関しては、上記整備計画に関わらず基準を満たしていれば指定を行っていますが、事業計画に定めるサービス利用見込量を超えるときは指定しない場合があります。

## 4 給付費等の見込み

計画期間等における介護報酬改定を反映した総給付費（介護給付費、予防給付費）の見込みは次のとおりです。

### （1）予防給付費

（単位：千円）

	実績		推計		
	第7期	第8期		第9期	
	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	15,605	15,977	15,985	16,371	16,371
介護予防訪問リハビリテーション	3,798	4,310	4,312	4,312	4,312
介護予防居宅療養管理指導	7,351	7,396	7,561	7,671	7,671
介護予防通所リハビリテーション	132,864	134,406	135,934	136,915	138,585
介護予防短期入所生活介護	6,334	6,373	6,376	6,376	7,101
介護予防短期入所療養介護(老健)	417	420	420	420	420
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	44,046	44,313	44,762	45,029	45,570
特定介護予防福祉用具購入費	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
介護予防住宅改修費	20,163	20,163	20,163	20,163	20,163
介護予防特定施設入居者生活介護	50,453	50,762	50,791	52,689	52,689
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	102	102	102	102	102
介護予防小規模多機能型居宅介護	44,478	47,519	58,855	62,663	62,663
介護予防認知症対応型共同生活介護	104,398	105,039	107,863	107,863	110,628
(3) 介護予防支援	40,133	40,594	41,098	41,366	41,795
予防給付費 計	473,203	480,438	497,286	505,004	511,134

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります



(2) 介護給付費

(単位：千円)

	実績		推計		
	第7期		第8期		第9期
	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
<b>(1) 居宅サービス</b>					
訪問介護	205,341	209,138	213,062	215,184	216,182
訪問入浴介護	20,706	21,656	21,668	23,711	22,621
訪問看護	82,311	83,254	86,097	86,097	87,493
訪問リハビリテーション	16,251	16,506	16,515	17,164	17,237
居宅療養管理指導	46,639	51,398	52,468	53,406	53,166
通所介護	1,913,693	1,957,895	2,003,850	2,037,392	2,027,614
通所リハビリテーション	503,517	512,092	522,503	528,074	531,840
短期入所生活介護	307,741	331,677	339,489	344,613	344,047
短期入所療養介護(老健)	20,068	20,191	20,203	20,203	20,203
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	184,165	187,361	191,252	194,242	194,185
特定福祉用具購入費	5,430	5,430	5,430	5,430	5,430
住宅改修費	13,150	13,968	13,968	13,968	13,968
特定施設入居者生活介護	490,471	497,931	505,770	515,008	515,008
<b>(2) 地域密着型サービス</b>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,097	29,577	57,627	87,373	87,373
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	810,540	829,553	846,828	865,300	856,282
認知症対応型通所介護	133,278	134,097	140,512	142,439	142,439
小規模多機能型居宅介護	506,390	553,464	685,317	719,754	719,754
認知症対応型共同生活介護	1,297,686	1,317,791	1,339,760	1,355,134	1,370,508
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	239,274	245,262	291,348	331,782	331,782
<b>(3) 施設サービス</b>					
介護老人福祉施設	1,922,655	1,934,464	1,935,537	1,935,537	2,037,712
介護老人保健施設	1,354,783	1,363,103	1,363,860	1,363,860	1,437,975
介護医療院	240,854	242,333	242,468	242,468	392,487
介護療養型医療施設	107,878	108,540	108,601	108,601	
<b>(4) 居宅介護支援</b>	<b>413,884</b>	<b>422,750</b>	<b>430,650</b>	<b>436,655</b>	<b>438,010</b>
<b>介護給付費 計</b>	<b>10,839,800</b>	<b>11,089,431</b>	<b>11,434,783</b>	<b>11,643,395</b>	<b>11,863,316</b>

※年間累計の金額

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります

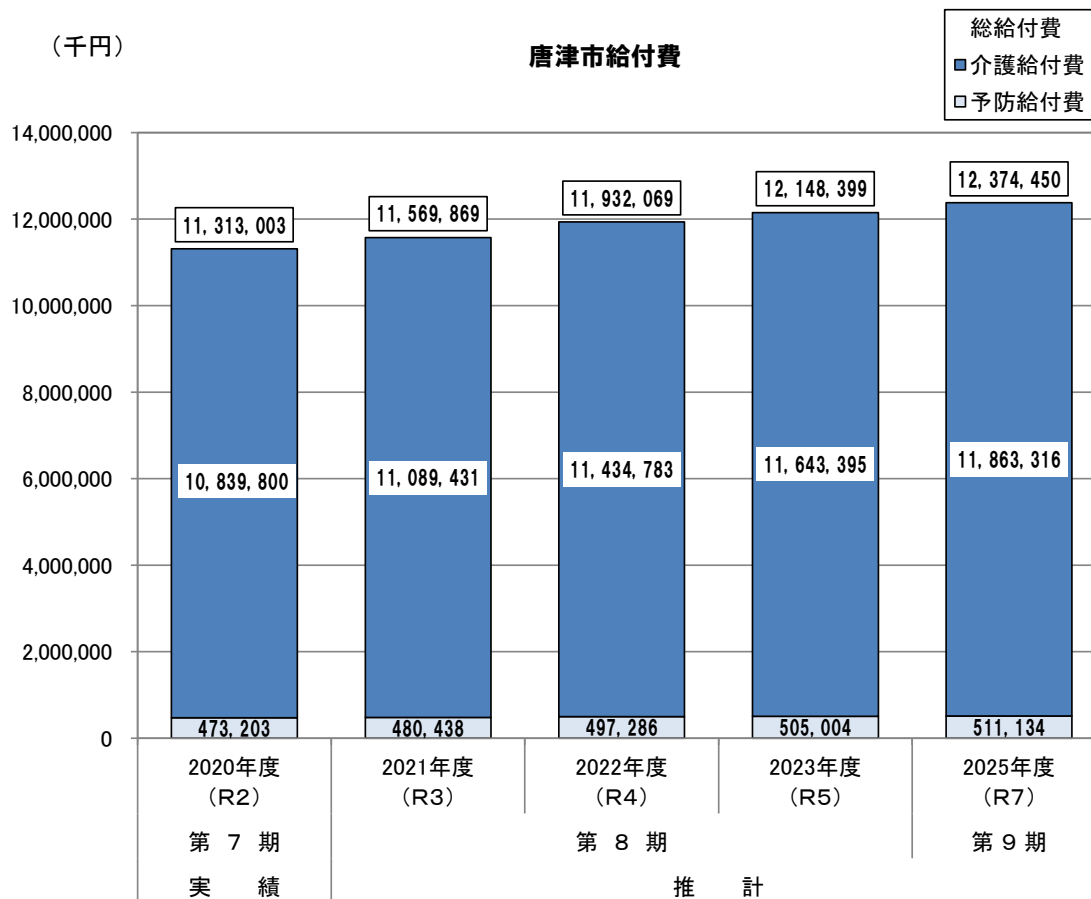
第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

(3) 総給付費

(単位:千円/年度)

	実績	推計			
	第7期	第8期			第9期
	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
予防給付費	473,203	480,438	497,286	505,004	511,134
介護給付費	10,839,800	11,089,431	11,434,783	11,643,395	11,863,316
計 総給付費	11,313,003	11,569,869	11,932,069	12,148,399	12,374,450
予防給付費の変化 (令和2年度=100)	100.0	101.5	105.1	106.7	108.0
介護給付費の変化 (令和2年度=100)	100.0	102.3	105.5	107.4	109.4
計 総給付費(千円) (令和2年度=100)	100.0	102.3	105.5	107.4	109.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります



## (4) 標準給付費

総給付費に、その他特定入所者介護サービス費などを加えた標準給付費見込額は次のとおりです。

(単位：千円)

	合計	第8期			第9期
		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
総給付費	35,650,337	11,569,869	11,932,069	12,148,399	12,374,450
特定入所者介護サービス費等給付額	1,022,291	355,967	331,590	334,733	339,428
特定入所者介護サービス費等給付額	1,254,759	413,315	418,736	422,708	428,634
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-232,468	-57,347	-87,146	-87,975	-89,206
高額介護サービス費等給付額	743,533	246,161	247,512	249,860	253,363
高額介護サービス費等給付額	758,556	249,866	253,144	255,545	259,128
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	-15,023	-3,706	-5,632	-5,685	-5,765
高額医療合算介護サービス費等給付額	35,821	11,799	11,954	12,068	12,237
算定対象審査支払手数料	37,370	12,310	12,471	12,589	12,766
標準給付費 計	37,489,352	12,196,106	12,535,597	12,757,649	12,992,243

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります

## 5 地域支援事業費の見込み

地域支援事業費は、介護予防事業や包括的支援事業などにより、予防重視型の施策展開を図るための事業費で、介護報酬改定等を反映した見込みについては、次のとおりです。

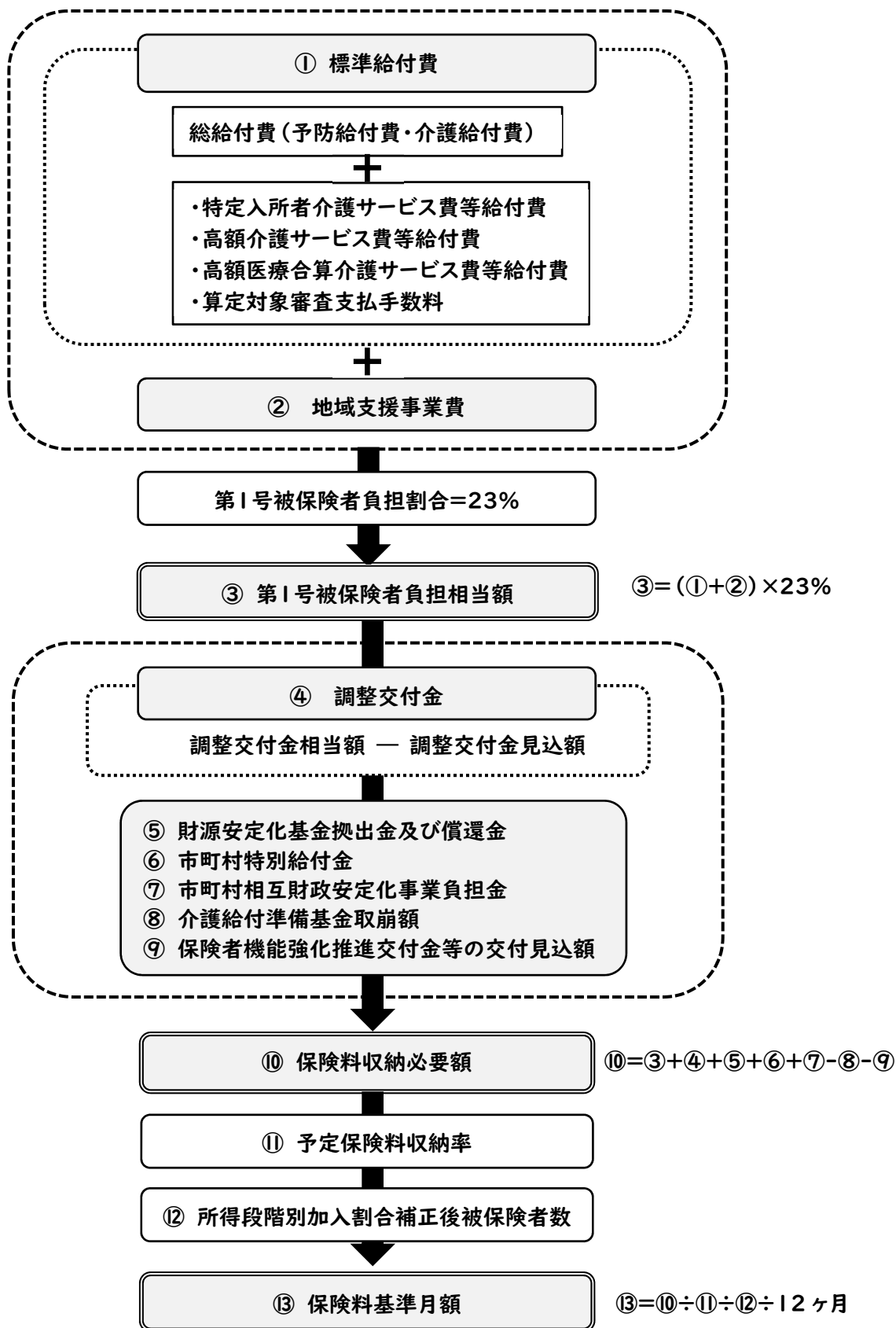
(単位：千円)

	合計	第8期			第9期
		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,567,644	521,745	522,377	523,521	540,081
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	847,732	282,143	282,485	283,104	282,020
包括的支援事業(社会保障充実分)	173,864	57,866	57,936	58,063	57,889
地域支援事業費 計	2,589,240	861,754	862,798	864,688	879,990

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります

## 6 第1号被保険者の介護保険料

### (1) 保険料算定の手順

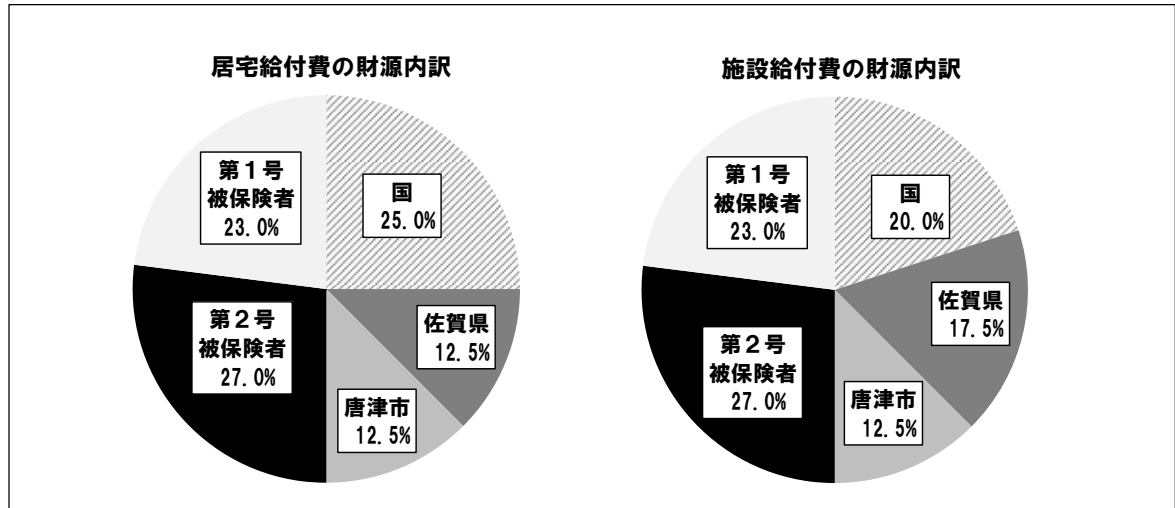


## (2) 財源構成

介護保険制度は、介護を必要とする方が、住み慣れた地域で持っている能力に応じて自立した日常生活が送れるよう、社会全体で支える制度です。

### ① 介護保険給付費の財源構成

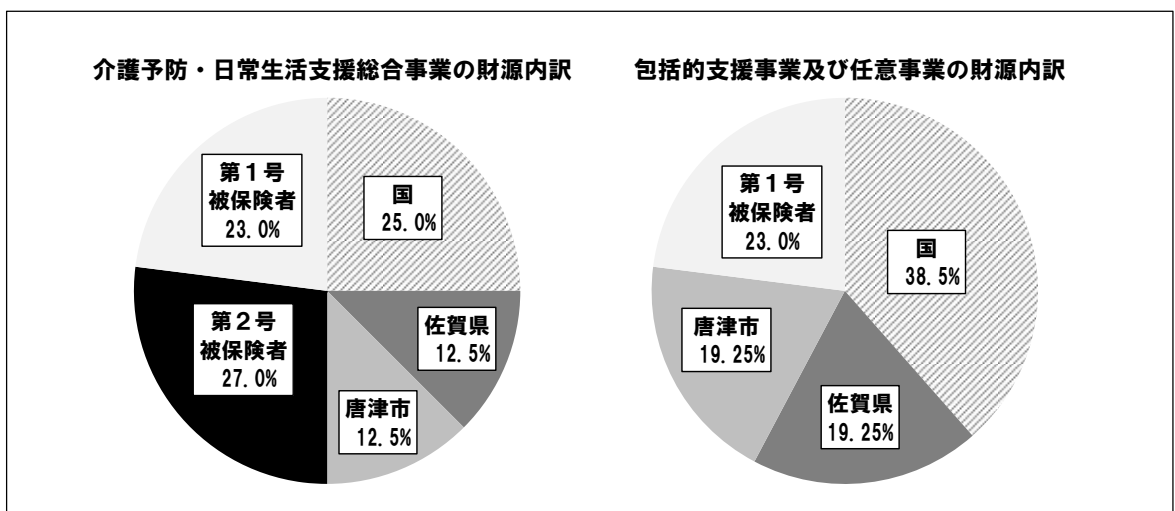
介護保険給付費の費用は、50%が公費負担、残りの50%が第1号被保険者と第2号被保険者による保険料負担となります。



### ② 地域支援事業費の財源構成

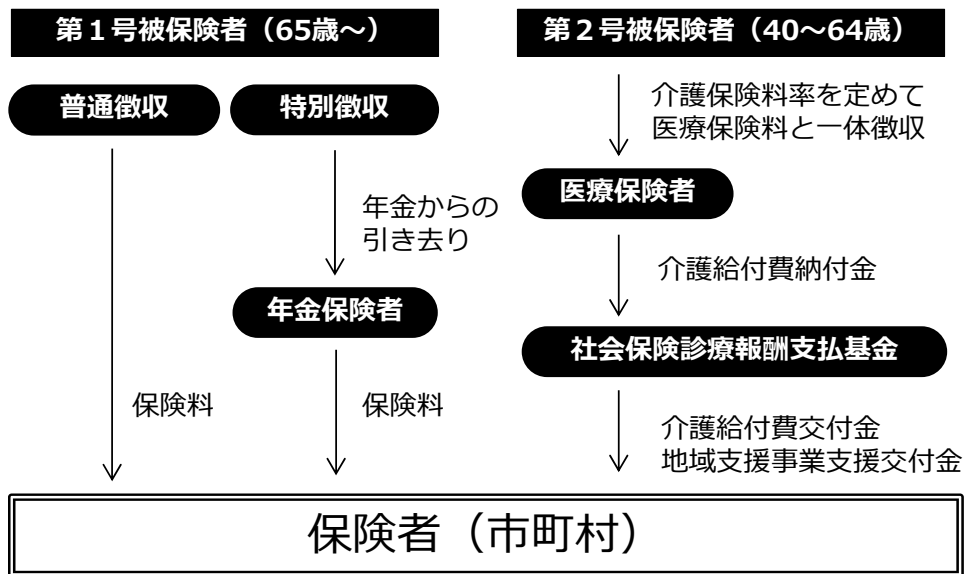
地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の大きく3つに分けることができます。

介護予防・日常生活支援総合事業については、居宅給付費の財源内訳と同様になっています。包括的支援事業と任意事業については、第1号被保険者の保険料と公費のみで構成されています。



### (3) 予定保険料収納率

第1号被保険者からの保険料徴収は、普通徴収と特別徴収があり、普通徴収分については過去の収納状況を勘案し、第8期の予定保険料収納率としては98.4%を見込んでいます。



## (4) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

### ① 所得段階の設定

第8期介護保険事業計画期間における第1号被保険者の所得段階については、国の標準段階である9段階を基本とします。

また、第1段階から第3段階までの市民税非課税世帯については、公費による保険料の軽減を継続して行います。

#### 第1号被保険者の所得段階設定

所得段階	保険料率 (実質負担率 ※)	対象者
第1段階	基準額×0.50 (基準額×0.3)	生活保護受給者もしくは、高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の人
		世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
第2段階	基準額×0.75 (基準額×0.5)	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下の人
第3段階	基準額×0.75 (基準額×0.7)	世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える人
第4段階	基準額×0.90	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人
第5段階	【基準額】	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人
第6段階	基準額×1.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額×1.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人
第8段階	基準額×1.50	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人
第9段階	基準額×1.70	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上の人

※ 実質負担率は公費による負担軽減をした場合の保険料率です。

## 第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

### ② 所得段階別第1号被保険者数

被保険者の所得段階ごとの人数の見込は、下表のとおりです。

所得段階	第8期				構成比
	合計	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	
第1段階	19,398	6,452	6,464	6,482	16.6%
第2段階	12,201	4,058	4,066	4,077	10.5%
第3段階	9,726	3,235	3,241	3,250	8.3%
第4段階	13,556	4,509	4,517	4,530	11.6%
第5段階	19,222	6,394	6,405	6,423	16.5%
第6段階	20,088	6,682	6,693	6,713	17.2%
第7段階	13,039	4,337	4,345	4,357	11.2%
第8段階	4,927	1,639	1,642	1,646	4.2%
第9段階	4,591	1,527	1,530	1,534	3.9%
計	116,748	38,833	38,903	39,012	100.0%

### ③ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の額は所得段階ごとに異なるため、保険料基準額の算出にあたっては、各所得段階の人数と保険料の負担割合を基に補正した「補正第1号被保険者数」を用います。

なお、第1段階から第3段階までの補正第1号被保険者の算出には、公費による軽減を行う前の割合を用います。

#### 保険料の負担割合で補正した第1号被保険者数(合計)

(単位：人)

区分	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	合計
補正第1号被保険者	37,859	37,927	38,033	113,818

#### 【補正第1号被保険者数の算出方法】

第1段階人数	×	0.50	=	第1段階補正第1号被保険者
第2段階人数	×	0.75	=	第2段階補正第1号被保険者
第3段階人数	×	0.75	=	第3段階補正第1号被保険者
第4段階人数	×	0.90	=	第4段階補正第1号被保険者
第5段階人数	×	1.00	=	第5段階補正第1号被保険者
第6段階人数	×	1.20	=	第6段階補正第1号被保険者
第7段階人数	×	1.30	=	第7段階補正第1号被保険者
第8段階人数	×	1.50	=	第8段階補正第1号被保険者
第9段階人数	×	1.70	=	第9段階補正第1号被保険者

合 計 補正第1号被保険者数



(5) 保険料基準額及び所得段階別の保険料

① 保険料基準額

第8期の保険料基準額は、下表のとおり6,124円です。

区分	合計	第8期		
		2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)
<b>①介護保険事業費 (A+B)</b>	<b>40,078,591,701 円</b>	<b>13,057,859,583 円</b>	<b>13,398,395,028 円</b>	<b>13,622,337,090 円</b>
標準給付費 (A)	37,489,351,942 円	12,196,105,928 円	12,535,596,661 円	12,757,649,353 円
地域支援事業費 (B)	2,589,239,759 円	861,753,655 円	862,798,367 円	864,687,737 円
<b>②保険料収納必要額【基本額】 (C+(D+E+F+G)-(H+I+J))</b>	<b>8,230,161,866 円</b>			
第1号被保険者負担相当額 (C=①×負担割合23%) (C)	9,218,076,091 円	3,003,307,704 円	3,081,630,856 円	3,133,137,531 円
財政安定化基金拠出金 (D)	0 円	0 円	0 円	0 円
財政安定化基金償還金 (E)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村特別給付費 (F)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村相互財政安定化事業負担金 (G)	0 円	0 円	0 円	0 円
調整交付金差額 (H)※1	-493,243,225 円			
保険者機能強化推進交付金等 交付見込額 (I)	-94,671,000 円			
市町村準備基金取崩額 (J)※2	-400,000,000 円			
<b>③保険料収納必要額 【予定保険料収納率を考慮した額】 (②÷予定保険料収納率 98.4%)</b>	<b>8,363,985,636 円</b>			
<b>④所得段階別加入割合補正後 被保険者数</b>	<b>113,818 人</b>	<b>37,859 人</b>	<b>37,927 人</b>	<b>38,033 人</b>
<b>⑤第8期保険料基準額 ※3 (③÷④÷12ヶ月)</b>	<b>6,124 円</b>			

- ※1 調整交付金差額(H)=調整交付金の額(標準額)-調整交付金の額(唐津市への交付見込額)  
 調整交付金の額(標準額)=(標準給付費(A)+介護予防・日常生活支援総合事業費)×標準交付率5%=1,952,849,775 円  
 調整交付金の額(唐津市への交付見込額)=(標準給付費(A)+介護予防・日常生活支援総合事業費)×唐津市交付率  
 =2,446,093,000 円 なお、唐津市交付率は、過去実績を基に、R3は6.52%、R4は6.29%、R5は5.99%と見込んでいる。
- ※2 市町村準備基金のR2年度末の残高は、507,510,671円を見込んでいる。
- ※3 保険料基準額の1円未満の端数については、切り上げる取り扱いとしています。
- ※ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

## 第5章 介護保険事業の今後の見込みと介護保険料

### ② 各所得段階別の保険料

所得段階別の保険料額は、以下のとおりとなります。

#### 所得段階別の第1号被保険者の保険料額

(単位:円)

所得段階	保険料率	月額	年額
第1段階	基準額×0.3	1,838	22,056
第2段階	基準額×0.5	3,062	36,744
第3段階	基準額×0.7	4,287	51,444
第4段階	基準額×0.9	5,512	66,144
第5段階	【基準額】	6,124	73,488
第6段階	基準額×1.2	7,349	88,188
第7段階	基準額×1.3	7,962	95,544
第8段階	基準額×1.5	9,186	110,232
第9段階	基準額×1.7	10,411	124,932